

東浦町公共施設再配置計画(案) 骨子

第1章 計画の概要

・2024年度から2058年度までの35年間の計画期間(うち2038年度までを前期計画)とし、本町の公共施設の今後の方向性や再編等を検討。

第2章 公共施設を取り巻く状況

第1節 公共施設を取り巻く社会情勢

・社会的潮流として、SDGsの実現、アフターコロナ、Society5.0、MaaS、脱炭素等の視点を含めた検討が要請。

第2節 上位関連計画

・総合計画等の上位計画では、公共施設の統廃合、機能転換、複合化等で適切な配置を実現することや、駅周辺や地域の核となる小中学校に拠点的な複合施設を整備すること等が掲載。

第3節 東浦町の地域特性

・本町は旧5村及び緒川新田の6地区から形成。
・知多半島5市5町及び刈谷市・高浜市と一部の公共施設の相互利用。

第4節 東浦町の人口・財政の状況

・人口は2010年をピークに減少。
・財政状況は、扶助費が増加し投資的経費が減少。今後も人口構成の変化による扶助費の増加が懸念。

第3章 公共施設の現状等

第1節 公共施設の現状

・人口1人あたりの公共施設保有量は周辺他市町と比較し多くは無いが、築30年以上の施設が全体の88.4%を占め、今後一斉に更新時期を迎える。
・地区施設は各地区でバランスよく保有しているが、全町・地区施設について機能重複がみられる。
・文化センターなど複数の施設が水害ハザード内に立地。

第2節 各施設の状況

・町内サークル団体の活動場所を見ると、貸館機能があれば場所は問わない使われ方になっている。
・高齢化が進み65歳以上人口は増えているが、老人クラブの会員数は減少

第3節 ニーズ調査

・町民アンケートでは、小中学校を優先的に投資することや、施設集約化・複合化等で税金の負担を減らすこと、利用頻度の低い施設は他の用途に変更すること等の選択肢を選ぶ回答者が多い。
・地区別ヒアリングでは、既存施設廃止への懸念や、複合化への期待及び不安を示す意見や、バリアフリー化を望む意見等があった。
・多くの声なき声(サイレントマジョリティ)を拾うために開催したひがしうら公共施設未来会議では、学校を主体に集約化・複合化することや、コミュニティセンター等を集約化・複合化すること等のアイデアが出された。

<ひがしうら未来会議における主な意見>

	1班	2班	3班	4班	5班
A)東浦町内にひとつだけ必要な施設	役場	役場	役場	役場	役場
B)地区内にひとつは必要な施設	コミュニティセンター	学校・保育園	小学校、コミュニティセンター	小学校	小学校
C)集約化・複合化できそうな施設	学校+図書館+保育園等	児童館+老人憩いの家+コミュニティセンター等	小中一貫校	学校+児童館+保育園 各種支援センター+文化センター+役場	コミュニティセンター+ふれあいセンター
D)廃止やむなしと思われる施設	勤労福祉会館等類似施設がある施設	文化広場(学校体育館で代替可能)	老人憩いの家(コミュニティセンター等で代替)	老人憩いの家(コミュニティセンター等で代替)	はなのき会館調理室、町営住宅

第4章 公共施設の課題

①公共施設を取り巻く環境の変化への対応
・これからの公共施設には、環境負荷の低減、ユニバーサルデザインへの対応、地域の生活・仕事・憩いの場の確保、いざというときに利用できる公共スペースの確保、本物の体験や交流を提供できる場の確保など、**環境の変化に対応した施設整備・管理やサービス提供が必要**

②複合化等による配置バランスの確保
・公共施設の統廃合、機能転換、複合化等で適切な配置を実現することが必要
・町内6地区のコミュニティ環境確保のため、引き続き6地区それぞれに必要な**公共サービスの提供が必要**
・町全体を対象とする施設は、町の将来都市構造との整合に留意しつつ、**広域連携に配慮しながらアクセス環境の確保、施設間の連携等を考慮した配置バランスの確保が必要**

③人口減少への対応
・今後も人口が減少し、特に若年人口の減少と高齢人口の増加が想定されるため、**将来人口の状況を踏まえ、適正な規模の公共施設を確保する事が必要**

④経費削減への対応
・今後一斉に更新時期を迎える公共施設への対応、人口減少による税収減少や今後の扶助費等の増加による財政負担の硬直化等を踏まえ、**公共施設の更新費用・維持管理費用の削減が必要**

⑤安全性の確保
・災害時の持続可能なサービス提供や利用者の安全確保、避難所機能の確保等のため、**災害に対応した安全な公共施設が必要**

⑥サービスの見直し
・和室や調理室、老人憩いの家など稼働率の低い施設の用途変更や利便性向上・バリアフリー化、類似した施設の集約など、**今後の住民ニーズの変化に対応できる公共施設を確保し、サービスの見直し・質の向上を図る事が必要**

第5章 公共施設再編の基本方針

1 **拠点形成によるすべての町民サービスの向上**
・拠点形成に向けた公共施設の統合は、複合化・集約化に伴う相乗効果による利便性・合理性向上やサービスの質の向上を見据えて実施する。
・全町的拠点・各地区でのコミュニティ拠点を形成し、時代のニーズや環境の変化等に合致する新たな価値を提供する。
・公共施設の再編検討に際しては、立地適正化計画との整合に留意する等、都市拠点の形成や居住地との関係性、アクセス環境確保等を踏まえて配置する。
・ハコモノとしての公共施設にとらわれず、ニーズに合わないサービスや重複するサービスを見直し、ニーズ変化への対応性に配慮しつつ、時代に即した公共サービスを効果的かつ効率的に提供する。

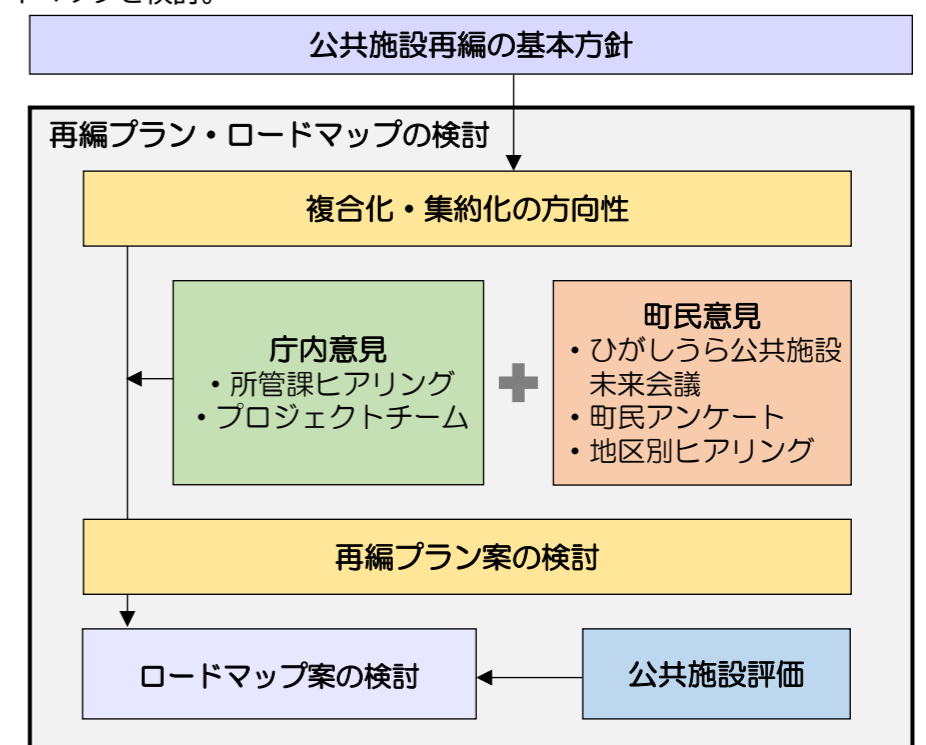
2 **水害等の災害への対応能力の向上**
・公共施設の再配置または再整備により、水害等の災害への対応能力を向上する。
・水害に限らず、大規模災害や新型コロナウイルス対策等にも柔軟に対応可能な公共施設を確保する。

3 **東浦町の将来人口を見据えた公共施設規模の実現**
・公共施設のライフサイクルコストや将来人口・将来需要を踏まえた公共施設規模を検討し、公共施設のトータル面積は増やさない。
・公共施設の統廃合・複合化や、用途変更に際しての転用性・柔軟性のある改修、民間施設・県有施設の活用、広域連携等により、将来にわたって持続可能な公共サービスを効率的に提供する。
・総合計画、都市計画マスタープランを踏まえたコンパクトなまちの形成を基本とする。

第6章 再編プラン・ロードマップ

第1節 再編プラン・ロードマップの考え方

・再編の基本方針を踏まえ、複合化・集約化に伴う相乗効果を狙い、複合化・集約化可能性等を検討のうえ、町全体と地区の視点から再編プラン案・ロードマップを検討。



第2節 複合化・集約化の方向性の検討

①複合化・集約化の目的

- ・再編の基本方針で示しているとおり、公共施設の再編に際しては複合化・集約化等に伴う相乗効果を見据えて実施する必要があります。本町における複合化・集約化では、以下の3点の効果実現を目指します。
- ・現状までの整理に加え、複合化は国の動き及び事例を踏まえ、集約化は本町の全町/地区の機能重複状況を踏まえ、以下のとおり方向性を設定します。

1. 機能の異なる施設間の相乗効果の創出、コミュニティ拠点の形成

親和性の高い機能の異なる施設を複合化することによって、多世代交流や施設間連携による共同事業等、様々な相乗効果を期待できます。施設の多機能化により、住民の利便性・サービスの質の向上に繋がるとともに、地域におけるコミュニティ拠点の形成が期待されます。

2. 合理性・効率性の最大化

公共施設を単体ではなく、複数の公共施設等を一体的に整備することや、既存施設を活用した複合化・集約化により、諸室の相互利用といったスペースの共有化・有効活用や維持管理・運営の一体化・連携等を図ることができます。機能を集約することで、合理性・効率性の最大化が期待でき、公共施設を有効的に活用することができます。

3. コスト縮減(経済効果)

複合化・集約化によって、共用部・諸室等の空間の共通化による施設規模の縮減を図ることができます。規模縮減により、施設の整備費等のイニシャルコストのみならず、維持管理・運営に係るランニングコストの縮減を図ることができます。施設単体よりも複合化・集約化することにより、財政改善効果が期待できます。

②複合化に関する国の動き・事例

・学校施設の複合化の動きや、庁舎・図書館・公民館等の複合化の事例がある。

<学校施設の国の動き>

文部科学省	学習環境の向上に資する学校施設の複合化の在り方について～学びの場を拠点とした地域の振興と再生を目指して～ (平成27年11月)
厚生労働省 文部科学省	新・放課後子ども総合プラン (平成30年9月)
スポーツ庁 文化庁	学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン (令和4年12月)
スポーツ庁	学校体育施設の有効活用に関する手引き (令和2年3月)
文部科学省	公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引(平成27年1月)

<支援センターの国の動き>

厚生労働省 子ども 家庭局	改正児童福祉法について (第一部)(自治体向け改正児童福祉法説明会資料)
---------------------	---

<学校施設複合化の事例>

施設名	機能
三重県亀山市 川崎小学校	小学校/地域活動室/放課後児童クラブ
三重県松阪市 鎌田中学校	中学校/公民館/福祉なんでも相談室
埼玉県吉川市 美南小学校	小学校/公民館/高齢者ふれあい広場/子育て支援センター/学童保育室
石川県がほく市 宇ノ気中学校	中学校/体育館(社会体育施設)
滋賀県近江八幡市 桐原小学校	小学校/コミュニティセンター/学童保育/消防団詰所

<庁舎・図書館・公民館等の複合化の事例>

施設名	機能
大阪府吹田市 北部消防庁舎等複合施設	消防署/庁舎/教育センター
福島県会津若松市 会津若松市生涯学習総合センター(會津稽古堂)	中央公民館/会津図書館/多目的ホール/市民ギャラリー
千葉県浦安市 地域交流プラザエスレ高洲	高洲公民館/図書館高洲分館/高洲児童センター/防犯ステーション/支部社会福祉協議会/カフェ
神奈川県大和市 文化創造拠点シリウス(公民館・図書館)	生涯学習センター/図書館/やまと芸術文化ホール/屋内こども広場/大和連絡所ほか
東京都三鷹市 元気創造プラザ	子ども発達支援センター/総合保健センター/福祉センター生涯学習センター/総合防災センター/SUBARU 総合スポーツセンター
大阪府松原市 まつばらテラス(輝)	子育て支援センター/老人福祉センター/生涯学習機能
岡山県新見市 きらめき広場・哲西	市役所支局/保健福祉センター/図書館/文化ホール/生涯学習センター/民間施設(内科診療所・歯科診療所)
愛知県岡崎市 額田センター	支所/集会室/図書館/防災倉庫

④複合化・集約化の方向性

【複合化に係る整理】

■全町施設

- 町の中心施設である役場は都市機能誘導区域且つ災害ハザード区域外に立地しており、災害対策本部としての役割を担っています。
- 文化センター、福祉センター、勤労福祉会館、保健センター等周辺に公共施設が集中して配置しています。
- 全町施設の複合化においても、事例等を見ると、図書館と貸館機能等の複合化や支援センターの複合化、役場の複合化等、利便性向上による利用者増加や事業連携による活動の多様化といった多機能化による様々な相乗効果を生み出しています。

■地区施設

- 各地区に学校、子育て、学習・交流、福祉機能がバランスよく配置されています。
- 国の動きを見ると、学校施設を拠点とした複合施設に対して、地域コミュニティ拠点の役割を期待しており、学校施設と社会教育施設や福祉施設、保育所、児童クラブ等の複合化の検討について示されており、複合化に伴う地域コミュニティ拠点化の事例も見られます。
- 学校体育施設の有効活用をはじめとしたスポーツを通じての地域連携、地域コミュニティの核の形成も期待されています。
- 避難施設でもあることから、地域の重要な防災拠点としての役割も担っています。

【複合化の方向性】

■全町施設(3本柱)

- ①行政(役場)機能を中心とし、消防・防災機能等をまとめることで、役場の防災に関する拠点性を高めます。
- ②文化センター等の学習・交流機能と図書館等の社会教育機能を複合化することで、施設間相互利用等、さらなる利便性向上を図ります。
- ③こども家庭センターの設置※を見据え、子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)と子育て世代包括支援センター(母子保健)を複合するとともに、子育て支援センターや福祉センターを含む、各種支援センターの複合による一体利用を図ります。

■地区施設

- 各地区に設置されている小学校を中心とし、学校教育、子育て、学習・交流、福祉機能に加え、運動機能、消防・防災機能をできる限りまとめて拠点化することで、多世代交流や多機能化による利便性向上等の相乗効果を図るための効果的・効率的な複合コミュニティ拠点の整備を検討します。その際、中学校の複合も合わせて検討します。

※「こども家庭センター」は、改正児童福祉法により設置するよう努めるもので、子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)と子育て世代包括支援センター(母子保健)の設立の意義や機能は維持した上で組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関のことで。

③集約化に関連する東浦町の状況

・類似機能の施設が重複立地しており、集約化できる可能性がある。

地区	本町の全町/地区の機能重複状況
全町	【学習・交流】総合ボランティアセンター・文化センター・福祉センター(学習・交流)・勤労福祉会館・東浦文化広場(はなのき会館) 【福祉】旧ひだまり・福祉センター(福祉)・高齢者相談支援センター 【子育て】なかよし学園・子育て支援センター 【行政】役場・保健センター 【社会教育】中央図書館・郷土資料館
森岡	【学習・交流】森岡コミュニティセンター・北部ふれあいセンター(学習・交流) 【子育て】森岡保育園・森岡西保育園
緒川	【福祉】緒川老人憩の家・相生老人憩の家
緒川 新田	【学習・交流】卯ノ里コミュニティセンター・西部ふれあいセンター(学習・交流) 【福祉】緒川新田老人憩の家・東ヶ丘交流館 【学校教育(学校)】卯ノ里小学校・西部中学校
石浜	【子育て(保育園)】石浜保育園・石浜西保育園 【子育て(児童館)】石浜児童館・石浜西児童館 【学校教育(学校)】片葩小学校・石浜西小学校
生路	
藤江	【学習・交流】藤江公民館・藤江コミュニティセンター(学習・交流)

【集約化に係る整理】

- 地区毎の地区施設の配置バランスは良いものの、本町の全町及び地区の機能重複状況を見ると、地区によっては地区施設の重複機能が存在しています。また、全町施設も機能で見ると、重複機能が存在しています。
- 今後、人口減少を迎える中、利用者数等の減少も想定されるため、合理性・効率性等の観点及びコスト縮減の観点での施設のあり方が求められます。

【集約化の方向性】

- 施設特性を鑑みつつも、原則、同一地区内にて機能重複する地区施設は集約化を検討することで、合理性・効率性や利便性等の向上を図ります。
- 全町施設も同種機能は合理性・効率性や利便性等の向上の観点から原則、集約化を検討します。

第3節 所管課ヒアリングを含む各種意見の把握

①庁内意見・町民意見概要

再編プラン案の検討に際し、複合化・集約化等に関して今までに以下の意見収集を実施しています。

①所管課ヒアリング(庁内意見)	①ひがしうら公共施設未来会議(町民意見)
全町 ・文化センター+勤労福祉会館/+福祉センター(社会福祉協議会)+高齢者相談支援センター+保健センター/+ボランティアセンター/+図書館+郷土資料館/+役場 ・子育て支援センター+保健センター+なかよし学園	全町 ・役場+文化センター+子育て支援センター+高齢者相談支援センター(各種支援センター)
地区 ・小学校+児童クラブ*/+防災倉庫 ・児童館+コミュニティセンター+老人憩の家/+ふれあいセンター ・中学校+保育園 ・小学校+中学校	地区 ・小学校・中学校+図書館+保育園/+児童館 ・児童館+コミュニティセンター+老人憩の家/+ふれあいセンター ・小学校+中学校
対象:再配置計画の対象施設に係る所管課 実施期間:2023年2月 実施方法:事前アンケート及び対面ヒアリング	メンバー:東浦町公共施設に関するアンケート調査対象者に対しひがしうら公共施設未来会議への参加を要請し、応募のあった方14名及びスタッフ(町職員)6名 実施期間:第1回 令和4年11月27日(日)

②再配置検討プロジェクトチーム(庁内意見)	②町民アンケート(町民意見)
全町 ・役場+文化センター+勤労福祉会館+福祉センター+保健センター	全町 ・図書館+資料館/+文化センター/+役場 ・文化センター+勤労福祉会館/+役場 ・保健センター+福祉センター/+役場
地区 ・小学校+児童館+保育園+コミュニティセンター+老人憩の家 ・小学校+中学校 ※地区による	地区 ・小学校・中学校+保育園/+児童館+子育て支援センター ・小学校・中学校+体育館 ・コミュニティセンター+老人憩の家+ふれあいセンター/+児童館
メンバー:公共施設及び都市計画、財政、防災を所管する課の職員18名 実施時期:令和3年度に全6回	対象:16歳以上の東浦町に在住の方を対象に無作為に3,000人を抽出 実施期間:2022年9月14日~2022年10月11日 回答件数:995件(紙面492件、web503件)

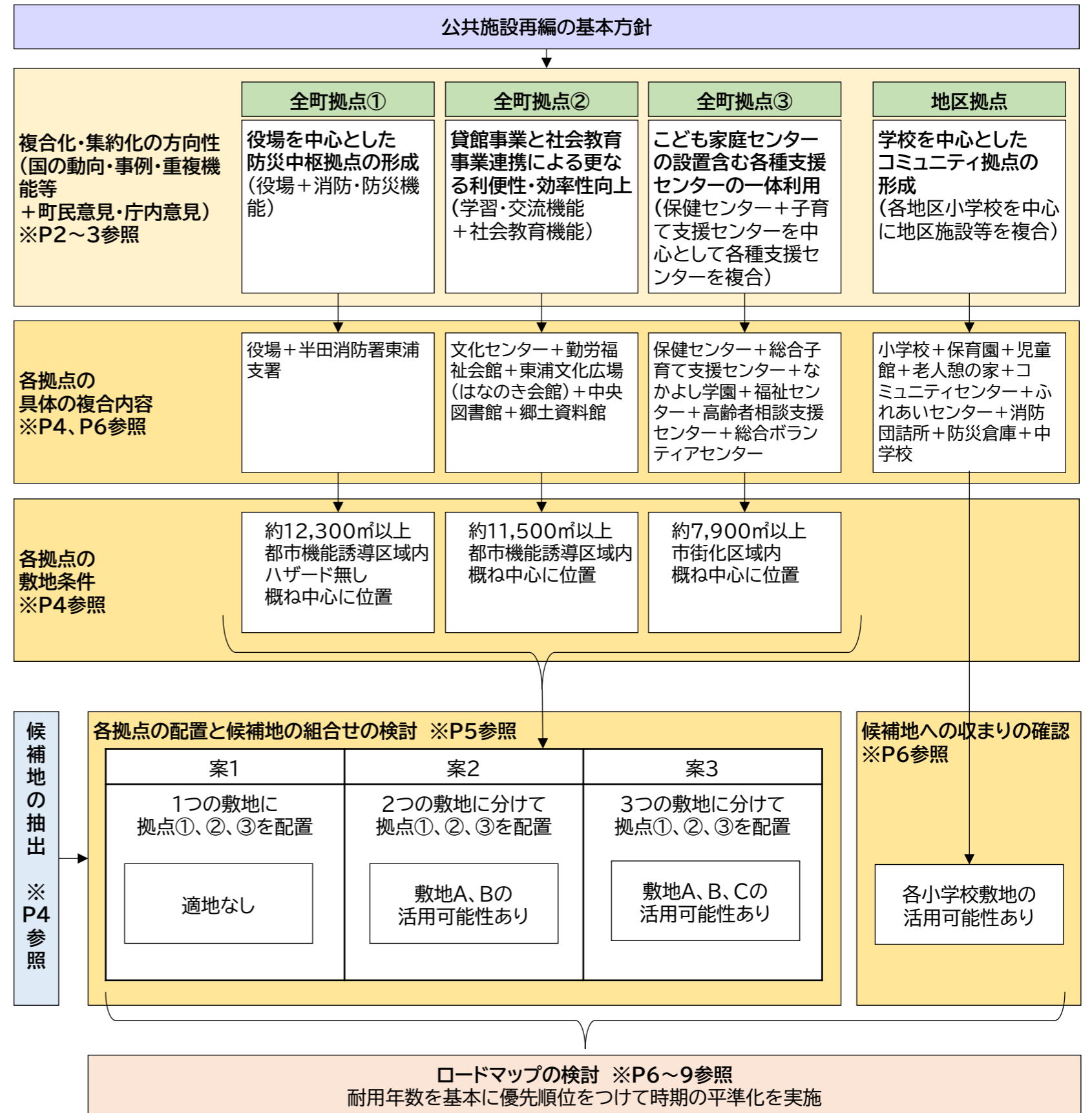
※本町の各児童館では各地区の児童クラブを実施しています。

③地区別ヒアリング(町民意見)	
全町	・東浦中学校+町体育館
地区	・児童館+老人憩の家 (分けた方が良いという地区もあり)
対象:東浦町6地区の区長及び副区長等 実施期間:2022年8月31日~2022年9月12日 実施方法:事前アンケート及び対面ヒアリング	

第4節 再編プラン案・ロードマップ案の検討

①再編プラン案・ロードマップ案検討の流れ(以降の作業概要)

再編プラン案・ロードマップ案は以降、以下の流れで検討します。



②各拠点の複合内容・敷地条件(全町施設)

複合化・集約化の方向性や庁内意見・町民意見等を踏まえ、以下の条件を設定します。

項目	複合内容・条件等
全町拠点 ①	【考え方】行政(役場)機能を中心とし、防災機能等を災害対策本部となる役場を防災拠点の中核とするために複合
	【組合せ】役場+半田消防署東浦支署
	【条件】 ・必要敷地面積:約12,300㎡以上目安 (建築面積 ^{※1} :約3,300㎡+駐車場面積 ^{※2} :約9,000㎡) 参考)現状駐車場台数:300台、必要駐車場台数:340台 必要駐車場台数ベースでは約13,500㎡以上目安 ・立地適正化計画との整合:役場は都市機能誘導施設のため、 都市機能誘導区域に限る ・その他条件:役場及び消防署支署は災害時の拠点となるため、 災害ハザードのある敷地には原則整備しない
全町拠点 ②	【考え方】貸館事業と社会教育事業の施設間相互利用や連携事業等、更なる利便性・効率性向上を図るために学習・交流機能と社会教育機能を複合
	【組合せ】文化センター+勤労福祉会館+東浦文化広場(はなのき会館)+中央図書館+郷土資料館
	【条件】 ・必要敷地面積:約11,500㎡以上目安 (建築面積 ^{※1} :約3,100㎡+駐車場面積 ^{※2} :約8,400㎡) 参考)現状駐車場台数:280台、必要駐車場台数:350台 必要駐車場台数ベースでは約13,600㎡以上目安 ・立地適正化計画との整合:文化センター・勤労福祉会館・中央図書館は都市機能誘導施設のため、 都市機能誘導区域に限る
全町拠点 ③	【考え方】子ども家庭総合支援拠点(児童福祉)と子育て世代包括支援センター(母子保健)の一体利用によるこども家庭センターの設置に向けて保健センター及び子育て支援センターを複合するとともに、子育て支援センターや福祉センターを含む、各種支援センターを複合
	【組合せ】保健センター+総合子育て支援センター+なかよし学園+福祉センター+高齢者相談支援センター+総合ボランティアセンター
	【条件】 ・必要敷地面積:約7,900㎡以上目安 (建築面積 ^{※1} :約1,500㎡+駐車場面積 ^{※2} :約6,400㎡) 参考)現状駐車場台数:213台、必要駐車場台数:281台 必要駐車場台数ベースでは約9,900㎡以上目安

※1:建築面積は複合対象施設の総延床面積^{※3}に対し、3階建て想定にて算出するとともに、庇等の1m緩和を考慮し、√(建築面積)×4辺×1m相当を割り増し
 ※2:駐車場面積は複合対象施設の現状総台数に30㎡/台(2.5m×6m 駐車マス+同等面積の車路想定)を乗じて算出、なお、再配置計画では保有面積縮減も命題であるため、立体・地下駐車場は想定しないものとする
 ※3:役場の延床面積は現状施設の値 5,662.82㎡ではなく、「総務省地方債庁舎起債基準」及び国土交通省新営一般庁舎算定基準より算出した 8,500㎡を使用

③候補地の抽出(全町施設)

複合施設の各案に求められる条件を踏まえ、以下の通り候補地を抽出しました。

市街化区域内の約7,000㎡以上の敷地	敷地面積	立地適正化計画	災害ハザード	用途地域	立地 ※別添1	全町拠点 ①への適合性	全町拠点 ②への適合性	拠点全町 ③への適合性	候補地の設定
緒川政所(現役場敷地)	16,338㎡	都市機能誘導区域 居住誘導区域	—	第一種住居地域 (一部市街化調整区域)	概ね中心	○	○	○	候補地Aと設定
石浜岐路(現東浦中学校及び周辺敷地)	51,311㎡	都市機能誘導区域 居住誘導区域	高潮(1m~5m) 洪水(1m~3m) 液状化(極めて低い)	第一種住居地域	概ね中心	×	○	○	候補地B及びCと設定
東浦文化広場(体育館)	45,385㎡ (借地含む)	居住誘導区域	土砂災害警戒区域 (建物該当なし)	第一種住居地域	概ね中心	×	×	○	候補地Cと設定
石浜保育園	9,115㎡	居住誘導区域	—	第一種中高層住居専用地域	概ね中心	×	×	○	候補地Cと設定
石浜西保育園及び石浜西ふれあい広場	5,973㎡※ (約8,000㎡) (借地含む)	居住誘導区域	—	第一種中高層住居専用地域	概ね中心	×	×	○	候補地Cと設定
子育て支援センター	7,033㎡	居住誘導区域	土砂災害警戒区域 (建物該当)	第一種中高層住居専用地域	概ね中心	×	×	○	候補地Cと設定
西部中学校	38,192㎡	居住誘導区域	—	第一種中高層住居専用地域	中心から外れる	×	×	×	—
森岡自然公園	10,568㎡	居住誘導区域	—	第一種低層住居専用地域	中心から外れる	×	×	×	—
高根中央公園及び東ヶ丘集会所	9,005㎡	居住誘導区域	—	第一種低層住居専用地域	中心から外れる	×	×	×	—
(参考)緒川コミュニティセンター及び周辺敷地	5,655㎡	都市機能誘導区域 居住誘導区域	高潮(2m~5m) 洪水(0.5m~1m) 液状化(高い)	商業地域/ 近隣商業地域	概ね中心	×	×	×	—
(参考)緒川新田児童館及び卯ノ花公園	5,700㎡	居住誘導区域	—	第一種中高層住居専用地域	中心から外れる	×	×	×	—

※地区拠点の候補地となる小学校は候補地より除外

※石浜西保育園及び石浜西ふれあい広場は周辺道路を加味した場合、約8,000㎡となる

項目	候補地抽出条件
全町拠点①への適合性	・全町施設のため、全町的なアクセス性の観点より、本町の概ね中心に位置する ・必要敷地面積:約12,300㎡以上 ・立地適正化計画:都市機能誘導区域内 ・災害ハザード:災害ハザードなし
全町拠点②への適合性	・全町施設のため、全町的なアクセス性の観点より、本町の概ね中心に位置する ・必要敷地面積:約11,500㎡以上 ・立地適正化計画:都市機能誘導区域内
全町拠点③への適合性	・全町施設のため、全町的なアクセス性の観点より、本町の概ね中心に位置する ・必要敷地面積:約7,900㎡以上

④各拠点の配置と候補地の組合せの検討(全町施設)

前頁の検討を踏まえ、各案の検討事項を以下に整理します。案1は、役場が災害ハザードのある敷地となりますが、再編プラン案の比較対象として整理します。なお、本検討は敷地を決定するものではありません。また、想定面積は建築面積及び駐車場面積より敷地への収まりを大まかに検討するためのもので、想定面積を確保することで必ず建築できるということではありません。実際の建築可能性を詳細に検討するためには敷地形状や外構条件等も踏まえた配置検討等が必要です。

複合化・集約化案		案1(参考)	案2		案3		
配置する全町拠点※別添2		①+②+③	①	②+③	①	②	③
想定候補地		B 石浜岐路 (現東浦中学校及び周辺敷地)	A 緒川政所 (現役場敷地)	B 石浜岐路 (現東浦中学校及び周辺敷地)	A 緒川政所 (現役場敷地)	B 石浜岐路 (現東浦中学校及び周辺敷地)	C 敷地
用途地域		第一種住居地域	第一種住居地域 (一部市街化調整区域)	第一種住居地域	第一種住居地域 (一部市街化調整区域)	第一種住居地域	市街化区域
都市機能誘導区域		都市機能誘導区域	都市機能誘導区域	都市機能誘導区域	都市機能誘導区域	都市機能誘導区域	—
災害ハザード		災害ハザード有	—	災害ハザード有	—	災害ハザード有	敷地による
敷地面積 ※別添3.4		51,311 m ² (東浦中学校:37,217 m ²)	16,338 m ² ※北用地含む (活用可能面積:約 12,000 m ²)	51,311 m ² (東浦中学校:37,217 m ²) (活用可能面積:約 48,500 m ²)	16,338 m ² ※北用地含む (活用可能面積:約 12,000 m ²)	51,311 m ² (東浦中学校:37,217 m ²) (活用可能面積:約 48,500 m ²)	約7,800 m ² 以上
想定敷地面積 (想定建築面積+駐車場面積)		約31,500~36,800 m ²	約 12,300~13,500 m ² (青木駐車場を継続利用する場合 約 8,400~9,600 m ²)	約 19,300~23,400 m ²	約 12,300~13,500 m ² (青木駐車場を継続利用する場合 8,400~9,600 m ²)	約 11,500~13,600 m ²	約 7,900~9,900 m ²
内訳	想定延床面積	約22,000 m ²	約9,300 m ²	約 12,800 m ²	約9,300 m ²	約8,700 m ²	約4,100 m ²
	想定建築面積	約7,700 m ²	約3,300 m ²	約4,500 m ²	約3,300 m ²	約3,100 m ²	約1,500 m ²
	駐車場台数	793~971 台	300~340 台	493~631 台	300~340 台	280~350 台	213~281 台
	駐車場面積	約 23,800~29,100 m ²	約 9,000~10,200 m ²	約 14,800~18,900 m ²	約 9,000~10,200 m ²	約 8,400~10,500 m ²	約 6,400~8,400 m ²
既存施設の事業継続 ※別添5.6		別敷地のため、役場の事業継続は確保し易い。ただし、東浦中学校等の移転が必要。	役場の事業継続を担保したうえでの同一敷地内での建替えには段階的整備等、工夫が必要。また、東浦中学校等の移転が必要。		役場の事業継続を担保したうえでの同一敷地内での建替えには段階的整備等、工夫が必要。また、東浦中学校等の移転やC敷地に係る施設の移転・複合等が必要。		
用途地域		—	A 現役場敷地が一部市街化調整区域となる。		A 現役場敷地が一部市街化調整区域となる。		
災害ハザード		②・③だけでなく防災中枢拠点となる役場を含む①が災害ハザード区域となる。	②及び③に該当する貸館施設、社会教育施設、各種支援センターが災害ハザードのある敷地(東浦中学校)となるため、災害対策に係る造成や建設等の工夫が必要。①は災害ハザードから逃れられる。		②に該当する貸館施設、社会教育施設が災害ハザードのある敷地(東浦中学校)となるため、災害対策に係る造成や建設等の工夫が必要。①は災害ハザードから逃れられる。 ※③は候補地による。		
耐用年数 ※ロードマップ参照 ※別添7		施設の耐用年数及び目標耐用年数と実施時期との差が3案の中では全町+地区拠点で見ると少ないが、全町拠点のみで見ると多い。 ・平均値 2.60 全町+地区拠点 6.39 全町拠点のみ ※東浦中学校移転及び森岡地区拠点除く	施設の耐用年数及び目標耐用年数と実施時期との差が全町+地区拠点及び全町拠点のみと案1及び案3の間である。 ・平均値 4.50 全町+地区拠点 5.36 全町拠点のみ ※東浦中学校移転及び森岡地区拠点除く		施設の耐用年数及び目標耐用年数と実施時期との差が3案の中では全施設で見ると多いが、全町拠点のみで見ると少ない。 ・平均値 7.32 全町+地区拠点 3.95 全町拠点のみ ※東浦中学校移転及び森岡地区拠点除く		
複合化の効果 (相乗効果)		複合する施設数が多いため、多世代交流や多機能化による施設間の相互利用、事業連携等、利便性等の相乗効果が期待できる。	複合する施設数が比較的多いため、多世代交流や多機能化による施設間の相互利用、事業連携等、利便性等の相乗効果が比較期待できる。		複合する施設数が他と比べると少ないため、多世代交流や多機能化による施設間の相互利用、事業連携等、利便性等の相乗効果が限られる。		
面積縮減効果		複合する施設数が多いため、共有空間の有効利用や諸室等の相互利用、共用化、多目的化等による面積縮減効果が期待できる。	複合する施設数が比較的多いため、共有空間の有効利用や諸室等の相互利用、共用化、多目的化等による面積縮減効果が比較期待できる。		複合する施設数が他と比べると少ないため、共有空間の有効利用や諸室等の相互利用、共用化、多目的化等による面積縮減効果が限られる。		
まとめ		役場及び消防署支署が災害ハザード区域となり、検討対象となり得ない。	特に大きな欠点がなく、複合化の効果を得られる。ただし、一部災害ハザードの懸念点はあるが、造成や建設等の工夫により対応可能。		C敷地の検討が必要であることに加え、複合する施設数が他と比べ少ないため、効果が限られる。ただし、災害ハザードの面でのメリットがある。		

※◎、○、△、×の4段階評価

⑤再編プラン案の検討(地区施設)

以下の考え方を踏まえ、地区毎の小学校に地域拠点を配置します。

【地区施設の複合化・集約化の方向性及びヒアリング等を踏まえた考え方】 ※別添8

- ①小学校に、学校教育、子育て、学習・交流、福祉機能、運動機能、消防・防災機能をまとめて拠点化
→**小学校+保育園+児童館+老人憩の家+コミュニティセンター+ふれあいセンター+消防団詰所+防災倉庫+中学校**
※東浦中学校は全町拠点②、③の整備及び学区の面等での課題が見られるため、北部中学校及び西部中学校について小学校との複合化を想定 ※別添5.6
※ヒアリング等にて学校教育・子育てと多世代交流(学習・交流)は分割複合の意見もあるため、分割した案も想定される
- ②原則、同一地区内にて機能重複する地区施設は集約

【(参考)候補地案の概略検討】

「小学校+保育園+児童館+老人憩の家+コミュニティセンター+ふれあいセンター+消防団詰所+防災倉庫(+中学校)」をすべて複合した場合の複合施設に想定される規模と候補地を以下のとおり概略検討します。なお、借地を有する敷地は借地の買取りを積極的に行います。また、想定面積は敷地への収まりを大まかに検討するためのもので、想定面積を確保することで必ず建築できるということではありません。実際の建築可能性を詳細に検討するためには敷地形状や外構条件等も踏まえた配置検討等が必要です。

地区	森岡地区	緒川地区	緒川新田地区	石浜地区	生路地区	藤江地区
対象敷地	森岡小学校	緒川小学校	卯ノ里小学校	片葩小学校	生路小学校	藤江小学校
用途地域	第一種中高層住居専用地域	第一種中高層住居専用地域	市街化調整区域	第一種中高層住居専用地域	第一種中高層住居専用地域	市街化調整区域
借地	—	22,624㎡ (約79%)	—	—	2,000㎡ (約10%)	11,691㎡ (約40%)
敷地面積 (活用可能面積)	20,489㎡ (約18,500㎡)	28,754㎡ (約25,400㎡)	24,119㎡ (約21,200㎡)	19,320㎡ (約17,200㎡)	20,527㎡ (約14,500㎡)	29,557㎡ (約19,000㎡)
想定敷地面積 ①+②+③+④	約14,100~ 15,900㎡	約24,300~ 25,500㎡	約19,700~ 20,900㎡	約23,100~ 25,100㎡	約10,400~ 10,800㎡	約12,200~ 13,400㎡
想定延床面積	約11,100㎡	約25,200㎡	約21,800㎡	約19,900㎡	約8,100㎡	約9,800㎡
想定建築面積①※1	約3,900㎡	約8,800㎡	約7,600㎡	約7,000㎡	約2,900㎡	約3,500㎡
駐車場台数	169~230台	211~250台	197~237台	255~324台	129~144台	159~201台
想定駐車場面積②※2	約5,100~ 6,900㎡	約6,300~ 7,500㎡	約5,900~ 7,100㎡	約7,700~ 9,700㎡	約3,900~ 4,300㎡	約4,800~ 6,000㎡
児童生徒数 (R5.3.1) ※別添9	439人	524人 緒川小学校 484人 北部中学校	287人 卯ノ里小学校 168人 西部中学校	408人 片葩小学校 483人 石浜西小学校	319人	337人
運動場面積③※3 (設置基準)	4,390㎡	8,400㎡	5,750㎡	7,200㎡	3,190㎡	3,370㎡
園児数 (R4.4.1) 総数(2歳以上)	51(51)人 森岡保育園 165(152)人 森岡西保育園	266(248)人	132(132)人	206(193)人 石浜保育園 203(182)人 石浜西保育園	122(122)人	192(171)人
園庭面積④※4 (保育所基準)	670㎡	818㎡	436㎡	1,238㎡	403㎡	564㎡
備考	—	北部中学校含む	西部中学校含む	石浜西小学校含む	—	—

※1:建築面積は複合対象施設の総延床面積に対し、3階建て想定にて算出するとともに、庇等の1m緩和を考慮し、√(建築面積)×4辺×1m相当を割り増し
 ※2:駐車場面積は複合対象施設の現状総台数に30㎡/台(2.5m×6m 駐車マス+同等面積の車路想定)を乗じて算出、なお、再配置計画では保有面積縮減も命題であるため、立体・地下駐車場は想定しないものとする
 ※3:運動場面積は小学校設置基準・中学校設置基準に基づき、児童生徒数より算出。緒川地区及び緒川新田地区は小学校及び中学校を足し合わせた児童生徒数に対して中学校設置基準にて算出
 ※4:園庭面積は保育所基準に基づき、2歳以上の園児数×3.3㎡より算出

第5節 ロードマップ案の検討

①ロードマップの前提条件

- 検討案 ※別添10
【全町施設】案1~案3について検討
【地区施設】各地区とも考え方を踏まえた案で検討
- 事業実施時期
・複合施設のうち、複合施設の核となりうる施設でかつ建築年の古い施設の耐用年数を基準に事業実施時期を設定
【全町施設】
案1:役場の耐用年数
案2:役場・文化センターの耐用年数
案3:役場・文化センター・保健センターの耐用年数
【地区施設】
小学校の耐用年数
→実施時期が集中するため、平準化を検討

②平準化の考え方

- 定量的検討
・平準化に際し、1事業当たり概ね6年(基本構想・基本計画、基本設計・実施設計、施工)と考え、財政平準化の観点から時期の重複を避けるように実施時期を設定
※定性的検討に基づく事業は除く
・全町民が利用する全町拠点を先行して実施し、続いて地区拠点を実施
・全町拠点間、地区拠点間で実施時期が重複する場合は、以下の定量的検討を踏まえ、優先順位を設定し、平準化として優先度の低い施設の実施時期を後ろ倒しする
※定量的検討:目標耐用残存年数比率及び安全性の観点で算出した「建物健全度(後述)」を踏まえ、複合施設の対象施設に係る総延床面積の加重平均より優先順位を設定
- 定性的検討
・以下に示すとおり、土地区画整理事業等、本町の施策上重要なものは上記検討結果によらず、定性的検討として設定
①森岡南部土地区画整理事業…2028年度の供用開始想定時期に整合するように森岡地区拠点を整備
②東浦中学校 ※別添5.6…全町拠点②、③の整備及び学区の面等での課題が見られるため、早期に適切な立地へ移転
③東浦中学校の移転跡地(候補地 B)…移転跡地を効果的に活用するため、候補地 B に係る全町拠点の整備は東浦中学校の移転後に続けて実施
参考)最適な実施時期の検討 ※別添7
・最適な実施時期は、建物の効率性・効果的な活用を踏まえると、耐用年数及び目標耐用年数の間に実施することが望ましいため、複合施設の延床面積の加重平均による耐用年数及び目標耐用年数との差の年数を検討

参考)優先順位(建物健全度)の検討結果

施設別の建物健全度をもとに、複合施設の対象施設に係る建物健全度を延床面積の加重平均にて算定し、各検討案について以下のとおり優先順位を設定します。なお、地区拠点の優先順位は、建物健全度だけでなく、市街化区域内での用地確保や現小学校敷地の借地問題の解消、各地区の合意形成等のできる地区を優先して検討します。

優先順位(案1)	点	優先順位(案2)	点	優先順位(案3)	点
全町拠点		全町拠点		全町拠点	
1 東浦中学校・東浦文化広場	154.8	1 東浦中学校・東浦文化広場	154.8	1 東浦中学校・東浦文化広場	154.8
2 全町拠点①+②+③	186.4	2 全町拠点②+③	183.8	2 全町拠点①	188.9
地区拠点		3 全町拠点①	188.9	3 全町拠点②	194.6
1 森岡地区拠点	178.5	地区拠点		4 全町拠点③	202.6
2 緒川地区拠点	183.7	1 森岡地区拠点	178.5	地区拠点	
3 藤江地区拠点	184.4	2 緒川地区拠点	183.7	1 森岡地区拠点	178.5
4 石浜地区拠点	185.9	3 藤江地区拠点	184.4	2 緒川地区拠点	183.7
5 生路地区拠点	197.2	4 石浜地区拠点	185.9	3 藤江地区拠点	184.4
6 緒川新田地区拠点	204.7	5 生路地区拠点	197.2	4 石浜地区拠点	185.9
その他施設		6 緒川新田地区拠点	204.7	5 生路地区拠点	197.2
1 学校給食センター	275.0	その他施設		6 緒川新田地区拠点	204.7
2 西部防災倉庫	282.5	1 学校給食センター	275.0	その他施設	
3 役場東防災倉庫	285.0	2 西部防災倉庫	282.5	1 学校給食センター	275.0
4 半田消防署東浦西部出張所	285.0	3 役場東防災倉庫	285.0	2 西部防災倉庫	282.5
		4 半田消防署東浦西部出張所	285.0	3 半田消防署東浦西部出張所	285.0
				4 役場東防災倉庫	285.0

■ロードマップ(案1)(平準化)

前述までの検討案(案1)のロードマップは以下のとおりです。なお、複合化・集約化等に伴い生じる跡地の施設は売却・除却等を行うものとしします。

凡例 ⇒:継続する機能

施設別No.	施設名	延床面積(m ²)	建築年	耐用年数	耐用年	目標耐用年数	目標耐用年数	①施設規模の方向性	②提供主体可能性				③立地の方向性	④建物健全度	前期(15年)			中期(10年)		後期(10年)		期間外		
									代替施設	民間提供	広域連携	地元移譲			2024~2028	2029~2033	2034~2038	2039~2043	2044~2048	2049~2053	2054~2058	2059~		
1	役場	5,662.82	1968	60	2028	80	2048	規模維持	-	-	△	-	現位置可	192.4	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
11	総合ボランティアセンター	146.64	1987	45	2032	80	2067	規模維持	△	-	△	-	移転検討	171.0	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
27	子育て支援センター	1,204.07	2011	45	2056	80	2091	規模維持	○	△	△	△	移転検討	141.0	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
28	なかよし学園	323.54	1971	45	2016	80	2051	規模維持	-	△	-	-	現位置可	207.5	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
29	文化センター	1,993.50	1977	60	2037	80	2057	規模維持	○	○	○	-	移転検討	162.0	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
36	郷土資料館	999.72	1999	45	2044	80	2079	規模維持	○	○	○	-	移転検討	180.5	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
37	中央図書館	2,634.73	1991	60	2051	80	2071	規模維持	△	○	○	-	移転検討	161.5	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
38	福祉センター	1,186.98	1993	60	2053	80	2073	規模維持	-	-	△	-	移転検討	182.0	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
39	旧ひだまり	114.28	1987	45	2032	80	2067						移転検討	282.5	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
48	高齢者相談支援センター	115.20	1979	60	2039	80	2059	規模維持	-	-	△	-	移転検討	285.0	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
49	保健センター	1,040.31	1977	60	2037	80	2057	規模維持	○	-	-	-	移転検討	182.0	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
50	勤労福祉会館	2,579.29	1979	60	2039	80	2059	規模維持	△	○	○	-	移転検討	169.2	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
51	東浦文化広場(体育館)	2,871.99	1983	60	2043	80	2063	規模維持	○	○	○	-	移転検討	177.5	複合化1		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
52	東浦文化広場(はなのき会館)	453.03	1983	60	2043	80	2063	規模縮小	○	○	○	-	移転検討	177.5	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
56	町営藤江住宅	167.84	2001	30	2031	50	2051	規模縮小	○	○	-	○	移転検討	220.0	⇒	廃止1								
57	町営半ノ木住宅	840.03	2004	30	2034	50	2054	規模縮小	○	○	-	○	移転検討	185.0	⇒	⇒	廃止2							
68	学校給食センター	3,475.21	2014	45	2059	80	2094	規模維持	△	○	-	-	現位置可	175.0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	目標耐用年数を 目途に建替え1
8	北部防災倉庫	269.78	1987	45	2032	80	2067	規模維持	○	-	-	-	移転検討	251.5	⇒	⇒	⇒	⇒	廃止3					
10	役場東防災倉庫	184.69	2018	45	2063	80	2098	規模維持	○	-	-	-	現位置可	241.2	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	目標耐用年数を 目途に建替え2
9	西部防災倉庫	268.74	2017	45	2062	80	2097	規模維持	○	-	-	-	移転検討	201.5	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	目標耐用年数を 目途に建替え3
65	東浦中学校	12,529.25	1960	60	2020	80	2040	規模縮小	-	-	-	-	移転検討	140.0	複合化1		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
69	半田消防署東浦支署	751.20	1981	60	2041	80	2061	規模維持	△	-	-	-	移転検討	163.0	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
70	半田消防署東浦西部出張所	916.79	2017	45	2062	80	2097	規模維持	△	-	-	-	移転検討	285.0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	目標耐用年数を 目途に建替え4
	A地区拠点														複合化2		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	B地区拠点														⇒	⇒	複合化4		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	C地区拠点														⇒	⇒	⇒	複合化5		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	D地区拠点														⇒	⇒	⇒	複合化6		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	E地区拠点														⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
	F地区拠点														⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

※地区拠点の実際の優先順位は、「参考」優先順位(建物健全度)の検討結果だけでなく、市街化区域内での用地確保や現小学校敷地の借地問題の解消、各地区の合意形成等のできる地区を優先して検討します。

■ロードマップ(案2)(平準化)

前述までの検討案(案2)のロードマップは以下のとおりです。なお、複合化・集約化等に伴い生じる跡地の施設は売却・除却等を行うものとしします。

凡例 ⇒:継続する機能

案2

施設別No.	施設名	延床面積(m ²)	建築年	耐用年数	耐用年	目標耐用年数	目標耐用年数	①施設規模の方向性	②提供主体可能性				③立地の方向性	④建物健全度	前期(15年)			中期(10年)		後期(10年)		期間外	
									代替施設	民間提供	広域連携	地元移譲			2024~2028	2029~2033	2034~2038	2039~2043	2044~2048	2049~2053	2054~2058	2059~	
1	役場	5,662.82	1968	60	2028	80	2048	規模維持	-	-	△	-	現位置可	192.4	⇒	⇒	複合化4		⇒	⇒	⇒	⇒	
11	総合ボランティアセンター	146.64	1987	45	2032	80	2067	規模維持	△	-	△	-	移転検討	171.0	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
27	子育て支援センター	1,204.07	2011	45	2056	80	2091	規模維持	○	△	△	△	移転検討	141.0	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
28	なかよし学園	323.54	1971	45	2016	80	2051	規模維持	-	△	-	-	現位置可	207.5	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
29	文化センター	1,993.50	1977	60	2037	80	2057	規模維持	○	○	○	-	移転検討	162.0	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
36	郷土資料館	999.72	1999	45	2044	80	2079	規模維持	○	○	○	-	移転検討	180.5	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
37	中央図書館	2,634.73	1991	60	2051	80	2071	規模維持	△	○	○	-	移転検討	161.5	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
38	福祉センター	1,186.98	1993	60	2053	80	2073	規模維持	-	-	△	-	移転検討	182.0	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
39	旧ひだまり	114.28	1987	45	2032	80	2067	規模維持	-	-	-	-	移転検討	282.5	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
48	高齢者相談支援センター	115.20	1979	60	2039	80	2059	規模維持	-	-	△	-	移転検討	285.0	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
49	保健センター	1,040.31	1977	60	2037	80	2057	規模維持	○	-	-	-	移転検討	182.0	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
50	勤労福祉会館	2,579.29	1979	60	2039	80	2059	規模維持	△	○	○	-	移転検討	169.2	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
51	東浦文化広場(体育館)	2,871.99	1983	60	2043	80	2063	規模維持	○	○	○	-	移転検討	177.5	複合化1		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
52	東浦文化広場(はなのき会館)	453.03	1983	60	2043	80	2063	規模縮小	○	○	○	-	移転検討	177.5	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
56	町営藤江住宅	167.84	2001	30	2031	50	2051	規模縮小	○	○	-	○	移転検討	220.0	⇒	廃止1							
57	町営半ノ木住宅	840.03	2004	30	2034	50	2054	規模縮小	○	○	-	○	移転検討	185.0	⇒	⇒	廃止2						
68	学校給食センター	3,475.21	2014	45	2059	80	2094	規模維持	△	○	-	-	現位置可	175.0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	目標耐用年数を目標に建替え1
8	北部防災倉庫	269.78	1987	45	2032	80	2067	規模維持	○	-	-	-	移転検討	251.5	⇒	⇒	⇒	⇒	廃止3				
10	役場東防災倉庫	184.69	2018	45	2063	80	2098	規模維持	○	-	-	-	現位置可	241.2	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	目標耐用年数を目標に建替え2
9	西部防災倉庫	268.74	2017	45	2062	80	2097	規模維持	○	-	-	-	移転検討	201.5	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	目標耐用年数を目標に建替え3
65	東浦中学校	12,529.25	1960	60	2020	80	2040	規模縮小	-	-	-	-	移転検討	140.0	複合化1		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
69	半田消防署東浦支署	751.20	1981	60	2041	80	2061	規模維持	△	-	-	-	移転検討	163.0	⇒	⇒	複合化4		⇒	⇒	⇒	⇒	
70	半田消防署東浦西部出張所	916.79	2017	45	2062	80	2097	規模維持	△	-	-	-	移転検討	285.0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	目標耐用年数を目標に建替え4
	A地区拠点														複合化2		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
	B地区拠点														⇒	⇒	⇒	複合化5		⇒	⇒	⇒	
	C地区拠点														⇒	⇒	⇒	複合化6		⇒	⇒	⇒	
	D地区拠点														⇒	⇒	⇒	⇒	複合化7			⇒	
	E地区拠点														⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	複合化8
	F地区拠点														⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	複合化9

※地区拠点の実際の優先順位は、「参考)優先順位(建物健全度)の検討結果」だけでなく、市街化区域内での用地確保や現小学校敷地の借地問題の解消、各地区の合意形成等のできる地区を優先して検討します。

■ロードマップ(案3)(平準化)

前述までの検討案(案3)のロードマップは以下のとおりです。なお、複合化・集約化等に伴い生じる跡地の施設は売却・除却等を行うものとします。

凡例 ⇒:継続する機能

案3

施設別No.	施設名	延床面積(m ²)	建築年	耐用年数	耐用年	目標耐用年数	目標耐用年数	①施設規模の方向性	②提供主体可能性				③立地の方向性	④建物健全度	前期(15年)			中期(10年)		後期(10年)		期間外	
									代替施設	民間提供	広域連携	地元移譲			2024~2028	2029~2033	2034~2038	2039~2043	2044~2048	2049~2053	2054~2058	2059~	
1	役場	5,662.82	1968	60	2028	80	2048	規模維持	-	-	△	-	現位置可	192.4	⇒	⇒	複合化4		⇒	⇒	⇒	⇒	
11	総合ボランティアセンター	146.64	1987	45	2032	80	2067	規模維持	△	-	△	-	移転検討	171.0	⇒	⇒	⇒	複合化5		⇒	⇒	⇒	
27	子育て支援センター	1,204.07	2011	45	2056	80	2091	規模維持	○	△	△	△	移転検討	141.0	⇒	⇒	⇒	複合化5		⇒	⇒	⇒	
28	なかよし学園	323.54	1971	45	2016	80	2051	規模維持	-	△	-	-	現位置可	207.5	⇒	⇒	⇒	複合化5		⇒	⇒	⇒	
29	文化センター	1,993.50	1977	60	2037	80	2057	規模維持	○	○	○	-	移転検討	162.0	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
36	郷土資料館	999.72	1999	45	2044	80	2079	規模維持	○	○	○	-	移転検討	180.5	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
37	中央図書館	2,634.73	1991	60	2051	80	2071	規模維持	△	○	○	-	移転検討	161.5	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
38	福祉センター	1,186.98	1993	60	2053	80	2073	規模維持	-	-	△	-	移転検討	182.0	⇒	⇒	⇒	複合化5		⇒	⇒	⇒	
39	旧ひだまり	114.28	1987	45	2032	80	2067	規模維持	-	-	-	-	移転検討	282.5	⇒	⇒	⇒	複合化5		⇒	⇒	⇒	
48	高齢者相談支援センター	115.20	1979	60	2039	80	2059	規模維持	-	-	△	-	移転検討	285.0	⇒	⇒	⇒	複合化5		⇒	⇒	⇒	
49	保健センター	1,040.31	1977	60	2037	80	2057	規模維持	○	-	-	-	移転検討	182.0	⇒	⇒	⇒	複合化5		⇒	⇒	⇒	
50	勤労福祉会館	2,579.29	1979	60	2039	80	2059	規模維持	△	○	○	-	移転検討	169.2	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
51	東浦文化広場(体育館)	2,871.99	1983	60	2043	80	2063	規模維持	○	○	○	-	移転検討	177.5	複合化1		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
52	東浦文化広場(はなのき会館)	453.03	1983	60	2043	80	2063	規模縮小	○	○	○	-	移転検討	177.5	⇒	複合化3		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
56	町営藤江住宅	167.84	2001	30	2031	50	2051	規模縮小	○	○	-	○	移転検討	220.0	⇒	廃止1							
57	町営半ノ木住宅	840.03	2004	30	2034	50	2054	規模縮小	○	○	-	○	移転検討	185.0	⇒	⇒	廃止2						
68	学校給食センター	3,475.21	2014	45	2059	80	2094	規模維持	△	○	-	-	現位置可	175.0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	目標耐用年数を目標に建替え1
8	北部防災倉庫	269.78	1987	45	2032	80	2067	規模維持	○	-	-	-	移転検討	251.5	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	廃止3	
10	役場東防災倉庫	184.69	2018	45	2063	80	2098	規模維持	○	-	-	-	現位置可	241.2	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	目標耐用年数を目標に建替え2
9	西部防災倉庫	268.74	2017	45	2062	80	2097	規模維持	○	-	-	-	移転検討	201.5	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	目標耐用年数を目標に建替え3
65	東浦中学校	12,529.25	1960	60	2020	80	2040	規模縮小	-	-	-	-	移転検討	140.0	複合化1		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
69	半田消防署東浦支署	751.20	1981	60	2041	80	2061	規模維持	△	-	-	-	移転検討	163.0	⇒	⇒	複合化4		⇒	⇒	⇒	⇒	
70	半田消防署東浦西部出張所	916.79	2017	45	2062	80	2097	規模維持	△	-	-	-	移転検討	285.0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	目標耐用年数を目標に建替え4
	A地区拠点														複合化2		⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	
	B地区拠点														⇒	⇒	⇒	複合化6		⇒	⇒	⇒	
	C地区拠点														⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	複合化7			
	D地区拠点														⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	複合化8
	E地区拠点														⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	複合化9
	F地区拠点														⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	複合化10

※地区拠点の実際の優先順位は、「参考」優先順位(建物健全度)の検討結果だけでなく、市街化区域内での用地確保や現小学校敷地の借地問題の解消、各地区の合意形成等のできる地区を優先して検討します。

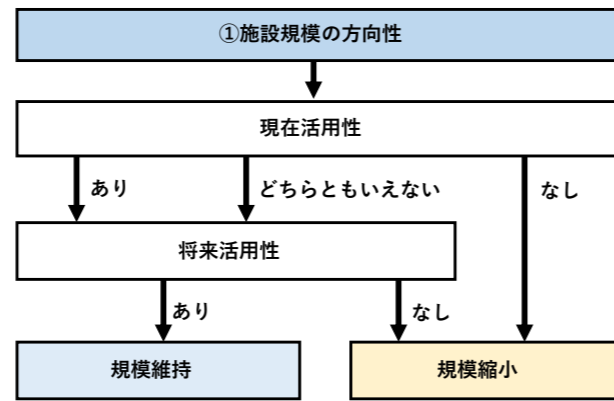
(ロードマップ検討資料)公共施設評価

評価概要

①施設規模の検討

活用性の指標を用いて公共施設の規模維持または規模縮小を評価し、施設ごとの特筆事項を踏まえ、施設規模の方向性を設定します。

右記フローに沿って定性評価を行った後、各施設の特筆事項を踏まえて最終判定を行います。

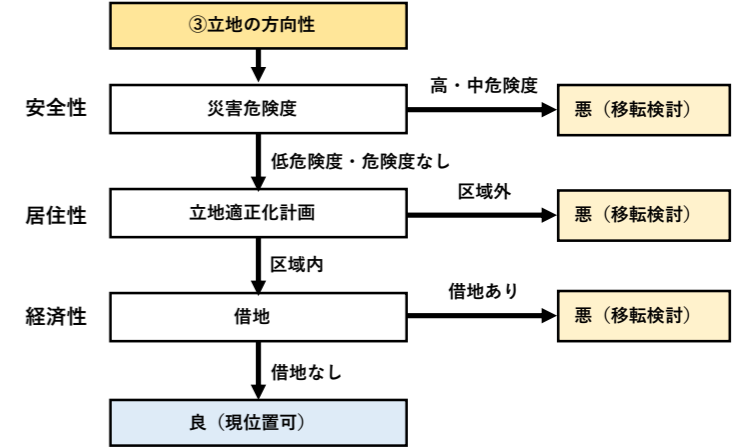


評価指標		考え方	判定基準	
現在 活用性	年間利用者数の増減	新型コロナウイルス発生前(H29→H30)と、発生後:(R2→R3)の年間利用者数の増減より、現在活用性を判定します。	コロナ前→増加 コロナ後→増加	あり
			コロナ前→増加、コロナ後→減少 または コロナ前→減少、コロナ後→増加	どちらとも いえない
			コロナ前→減少 コロナ後→減少	なし
将来 活用性	将来的な活用性	将来的な活用性を施設管理者へヒアリングすることにより判定します。	将来的な活用性→現状と同等、現在以上見込める 将来人口推計→全施設増減率平均より高い どちらかあり	あり
	将来人口推計	主な利用対象者となる地域や年齢層を踏まえ、将来人口推計の増減より判定します。全施設の推計値平均以上の場合は活用性あり、少ない場合はなしと判定します。	将来的な活用性→現状と同等、現在以上見込める 将来人口推計→全施設増減率平均より高い 両方なし	なし

③立地の方向性

経済性・安全性・居住性の指標を用いて公共施設の立地(現位置可または移転検討)を評価し、施設ごとの特筆事項を踏まえ、立地の方向性を設定します。

右記フローに沿って定性評価を行った後、各施設の特筆事項を踏まえて補正を行い、方向性を設定します。



評価指標		考え方	出典	判定基準	
安全性	災害危険度	津波、洪水、液状化、土砂災害、高潮の安全性で判定します。 ※危険度の考え方は下表参照	ハザードマップ マップあいち 防災マップ	いずれかの災害で危険度「高」の区域を有する	高危険度
				いずれかの災害で危険度「中」の区域を有する	中危険度
				いずれかの災害で危険度「低」の区域を有する	低危険度
				いずれの災害でも危険度なし	危険度なし
居住性	立地適正化計画	居住誘導区域の指定の有無で判定します。	立地適正化計画	居住誘導区域の指定区域内である	区域内
				居住誘導区域の指定区域外である	区域外
経済性	借地	建物場所の借地の有無で判定します。	施設管理者ヒアリング	借地を有していない	借地なし
				借地を有する	借地あり

②提供主体可能性

代替施設、民間提供、広域連携(他自治体提供)、地元移譲(地元提供)の観点で評価します。

評価指標		考え方	判定基準		
代替施設	代替施設の状況	近隣に類似・代替施設の有無により判定します。	○	代替施設の状況→Ⅰ	
			△	代替施設の状況→Ⅱ	
			－	代替施設の状況→Ⅲ	
民間提供	民間提供の可能性	民間提供の可能性を施設管理者の意見に基づき判定します。	○	民間提供の可能性→可能性あり	
			△	民間提供の可能性→どちらともいえない	
			－	民間提供の可能性→可能性なし	
広域連携	広域相互利用	施設相互利用の実施に基づき判定します。	○	広域相互利用→◎ 広域連携の可能性→可能性あり どちらかあり	
			△	広域相互利用→－ 広域連携の可能性→どちらともいえない	
	広域連携の可能性		広域連携の可能性を施設管理者の意見に基づき判定します。	－	広域相互利用→－ 広域連携の可能性→可能性なし
				○	地域譲渡の可能性→可能性あり
地域移譲	地域移譲の可能性	地域移譲の可能性を施設管理者の意見に基づき判定します。	△	地域譲渡の可能性→どちらともいえない	
			－	地域譲渡の可能性→可能性なし	

④建物健全度検討

建物状況、安全性の指標を用いて各建物を点数化し、建物の健全度を評価します。なお、目標耐用残存年数比率は棟ごとの加重平均に基づき算出します。

評価項目	配点(a)					重付係数(b)	評価点満点(a×b)	
	4点	8点	12点	16点	20点			
建物状況(200点)	目標耐用残存年数比率					%で計算し、×100を行うことにより、100点満点換算へ数値化	2	200
安全性(100点)	津波	1m～	0.5～1m	0.3～0.5m	0～0.3m	なし	1	20
	洪水	1m～	0.5～1m	0.3～0.5m	0～0.3m	なし	1	20
	液状化	可能性が極めて高い	可能性が高い	可能性が低い	可能性が極めて低い	なし	1	20
	土砂災害	土砂災害警戒区域	－	山腹崩壊危険地区	－	なし	1	20
	高潮	2m以上	1m以上 2m未満	0.3m以上 1m未満	0.01m以上 0.3m未満	なし	1	20
計							－	300

評価結果まとめ

施設別 No.	施設名	基礎情報		①施設規模の方向性	②提供主体可能性				③立地の方向性	④建物健全度
		建築年	延床面積 (㎡)		代替施設	民間提供	広域連携	地元移譲		
1	役場	1968	5,662.82	規模維持	-	-	△	-	現位置可	192.4
11	総合ボランティアセンター	1987	146.40	規模維持	△	-	△	-	移転検討	182.0
27	子育て支援センター	2011	1,204.07	規模維持	○	△	△	△	移転検討	251.5
28	なかよし学園	1971	323.54	規模維持	-	△	-	-	現位置可	241.2
29	文化センター	1977	1,993.50	規模維持	○	○	○	-	移転検討	146.5
36	郷土資料館	1999	999.72	規模維持	○	○	○	-	移転検討	224.0
37	中央図書館	1991	2,634.73	規模維持	△	○	○	-	移転検討	201.5
38	福祉センター ※学習・交流	1993	1,186.98	規模維持	-	-	△	-	移転検討	186.5
38	福祉センター ※福祉	1993	1,186.98	規模維持	-	-	△	-	移転検討	186.5
39	旧ひだまり	1987	114.28						移転検討	182.0
48	高齢者相談支援センター	1979	115.20	規模維持	-	-	△	-	移転検討	155.5
49	保健センター	1977	1,040.31	規模維持	○	-	-	-	移転検討	162.9
50	勤労福祉会館 ※学習・交流	1979	2,579.29	規模維持	△	○	○	-	移転検討	155.5
50	勤労福祉会館 ※行政	1979	2,579.29	規模維持	△	○	○	-	移転検討	155.5
51	東浦文化広場 (体育館)	1983	2,871.99	規模維持	○	○	○	-	移転検討	181.5
52	東浦文化広場 (はなのき会館)	1983	453.03	規模縮小	○	○	○	-	移転検討	181.5
56	町営藤江住宅	2001		規模縮小	○	○	-	○	移転検討	212.0
57	町営半ノ木住宅	2004		規模縮小	○	○	-	○	移転検討	226.6
68	学校給食センター	2014	3,475.21	規模維持	△	○	-	-	現位置可	275.0
2	森岡分団詰所	1981	99.94	規模維持	○	-	-	-	移転検討	171.0
12	森岡保育園	1971	617.49	規模維持	○	○	-	-	移転検討	169.2
13	森岡西保育園	1975	1,337.30	規模縮小	○	○	-	-	現位置可	177.5
20	森岡児童館	1997	329.02	規模維持	○	△	△	△	現位置可	232.5
30	森岡コミュニティセンター	1980	788.07	規模維持	○	○	○	○	移転検討	174.0
40	森岡老人憩の家	1987	171.69	規模縮小	○	△	△	△	現位置可	152.0
53	北部ふれあいセンター ※学習・交流	1994	721.38	規模縮小	○	△	△	△	現位置可	180.0
53	北部ふれあいセンター ※運動	1994	721.38	規模維持	○	△	△	△	現位置可	180.0
58	森岡小学校	1963	6,837.00	規模縮小	-	-	-	-	現位置可	178.0
3	緒川分団詰所	1978	117.69	規模維持	○	-	-	-	移転検討	141.0
8	北部防災倉庫	1987	269.78	規模維持	○	-	-	-	移転検討	182.0
10	役場東防災倉庫	2018	184.69	規模維持	○	-	-	-	現位置可	285.0
14	緒川保育園	1975	1,790.07	規模維持	○	△	-	-	移転検討	177.5
21	緒川児童館	1996	618.33	規模維持	○	△	△	△	移転検討	179.4
31	緒川コミュニティセンター	1977	933.54	規模維持	○	○	○	○	移転検討	151.7
41	緒川老人憩の家	1980	274.59	規模縮小	○	△	△	△	移転検討	112.0
43	相生老人憩の家	1983	134.37	規模縮小	○	△	△	△	移転検討	136.0
59	緒川小学校	1978	8,860.00	規模縮小	-	-	-	-	移転検討	192.9
66	北部中学校	1976	11,982.00	規模縮小	-	-	-	-	移転検討	183.1

施設別 No.	施設名	基礎情報		①施設規模の方向性	②提供主体可能性				③立地の方向性	④建物健全度
		建築年	延床面積 (㎡)		代替施設	民間提供	広域連携	地元移譲		
4	緒川新田分団詰所	1986	101.93	規模維持	○	-	-	-	現位置可	207.5
9	西部防災倉庫	2017	268.74	規模維持	○	-	-	-	移転検討	282.5
15	緒川新田保育園	1992	1,266.10	規模維持	○	△	-	-	移転検討	220.0
22	緒川新田児童館	1973	458.68	規模維持	○	△	△	△	現位置可	172.5
32	卯ノ里コミュニティセンター	1981	740.40	規模維持	○	○	○	○	移転検討	192.5
42	緒川新田老人憩の家	1973	358.22	規模縮小	○	△	△	△	現位置可	172.5
47	東ヶ丘交流館	2006	136.64	規模縮小	○	△	△	△	現位置可	228.0
54	西部ふれあいセンター ※学習・交流	1993	713.03	規模縮小	○	△	△	△	現位置可	222.5
54	西部ふれあいセンター ※運動	1993	713.03	規模維持	○	△	△	△	現位置可	222.5
60	卯ノ里小学校	1979	9,275.00	規模縮小	-	-	-	-	移転検討	197.8
67	西部中学校	1987	8,476.00	規模縮小	-	-	-	-	現位置可	212.2
5	石浜分団詰所	1979	103.24	規模維持	○	-	-	-	移転検討	162.0
16	石浜保育園	1978	1,768.49	規模維持	○	△	-	-	現位置可	185.0
17	石浜西保育園	1974	1,770.36	規模縮小	○	△	-	-	移転検討	175.0
23	石浜児童館	1993	544.70	規模維持	○	△	△	△	現位置可	182.1
24	石浜西児童館	2011	345.00	規模維持	○	△	△	△	移転検討	251.5
33	石浜コミュニティセンター	1975	535.91	規模維持	○	○	○	○	移転検討	177.5
44	石浜老人憩の家	1972	588.74	規模縮小	○	△	△	△	現位置可	170.0
61	片葩小学校	1971	8,117.00	規模縮小	○	-	-	-	現位置可	181.4
62	石浜西小学校	1981	5,931.00	規模縮小	○	-	-	-	移転検討	195.0
65	東浦中学校	1960	12,529.00	規模縮小	-	-	-	-	移転検討	148.7
6	生路分団詰所	1980	99.22	規模維持	○	-	-	-	移転検討	180.5
18	生路保育園	1991	1,001.73	規模維持	○	△	-	-	現位置可	217.5
25	生路児童館	2000	442.41	規模維持	○	△	△	△	現位置可	240.0
34	生路コミュニティセンター	1971	510.00	規模維持	○	○	○	○	現位置可	167.5
45	生路老人憩の家	1982	141.75	規模縮小	○	△	△	△	現位置可	132.0
63	生路小学校	1975	5,708.00	規模縮小	-	-	-	-	移転検討	194.9
7	藤江分団詰所	1974	77.64	規模維持	○	-	-	-	移転検討	161.5
19	藤江保育園	1974	1,398.99	規模維持	○	△	-	-	移転検討	175.0
26	藤江児童館	2001	425.75	規模維持	○	△	△	△	移転検討	243.5
35	藤江公民館	1968	392.40	規模縮小	○	○	○	○	移転検討	148.0
46	藤江老人憩の家	1997	180.85	規模縮小	○	△	△	△	移転検討	232.5
55	藤江コミュニティセンター ※学習・交流	1988	798.83	規模維持	○	△	△	△	移転検討	140.0
55	藤江コミュニティセンター ※運動	1988	798.83	規模維持	○	△	△	△	移転検討	140.0
64	藤江小学校	1972	6,346.50	規模縮小	-	-	-	-	移転検討	189.3
69	半田消防署東浦支署	1981	751.20	規模維持	△	-	-	-	移転検討	163.0
70	半田消防署東浦西部出張所	2017	916.79	規模維持	△	-	-	-	移転検討	285.0